

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

北海道中央バス株式会社

連結計算書類のうち連結株主資本等変動計算書及び連結注記表、計算書類のうち株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.chuo-bus.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当 期 首 残 高	2,100,000	751,101	26,245,801	△ 1,207,874	27,889,028
当 期 変 動 額					
連結子会社株式の追加取得 による持分の増加		8,239			8,239
剰余金の配当			△ 145,033		△ 145,033
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,357,672		1,357,672
自己株式の取得				△ 1,779	△ 1,779
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	8,239	1,212,639	△ 1,779	1,219,099
当 期 末 残 高	2,100,000	759,340	27,458,441	△ 1,209,654	29,108,127

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	1,006,354	△ 674,598	331,755	211,999	28,432,783
当 期 変 動 額					
連結子会社株式の追加取得 による持分の増加					8,239
剰余金の配当					△ 145,033
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,357,672
自己株式の取得					△ 1,779
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	134,705	23,224	157,930	15,132	173,062
当 期 変 動 額 合 計	134,705	23,224	157,930	15,132	1,392,162
当 期 末 残 高	1,141,060	△ 651,374	489,685	227,132	29,824,945

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13 社

主要な連結子会社の名称…空知中央バス(株)、札幌第一観光バス(株)、(株)泰進建設、勝井建設工業(株)、中央ビルメンテナンス(株)、中央バス観光開発(株)、(株)中央バス自動車学園

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3 社

主要な持分法適用関連会社の名称…中央バス総業(株)、中央振興(株)

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価の把握が極めて困難なもの…移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、建設業については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60 年

車両運搬具 2～10 年

(会計方針の変更)

平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金…完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合により補償見積額を計上しております。
 役員退職引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

⑥ 消費税等の会計処理方法

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 39,536,934 千円
- (2) 担保に供している資産 定期預金 3,000 千円
- 上記に対応する債務 買掛金 331 千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 31,460,000 株
- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	千円 145,033	円 5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	千円 145,013	利益剰余金	円 5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、定期預金及び公社債（投資適格債）等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、一時的な資金調達については、銀行借入（当座貸越契約）によっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金及び預金	5,831,013	5,831,013	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,393,768	4,393,768	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,717,415	3,719,588	2,173
② その他有価証券	2,856,842	2,856,842	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,269,012	2,269,012	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 449,748 千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 314,086 千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてテナントビルや賃貸土地・建物を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
5,169,877 千円	6,739,610 千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主に固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員

種類	会社名 (住所)	議決権等の 被所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員が議決権の過半数を 所有している会社等	杉商働 (小樽市)	0 %	車両燃料 等の購入	千円	支払手形 及び買掛金	千円
	関係内容			331,672		40,985
	役員の兼任等：0人 事業上の関係：車両燃料等の購入					

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

車両燃料については、当社と関連を有しない他の当事者を含め一括交渉を行い、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 当社取締役杉江俊太郎氏が議決権の過半数を保有しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,130円21銭
(2) 1株当たり当期純利益 51円84銭

8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
					土 地 圧 縮 積 立 金	そ の 他 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	配 当 準 備 積 立 金
当 期 首 残 高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	1,049,083	452,328	10,302	393,000
当 期 変 動 額								
剰余金の配当								
土地圧縮積立金の取崩し					△ 36			
その他資産圧縮積立金の積立						2,744		
その他資産圧縮積立金の取崩し						△ 27,512		
特別償却準備金の取崩し							△ 4,970	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 36	△ 24,767	△ 4,970	-
当 期 末 残 高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	1,049,047	427,560	5,331	393,000

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計					
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
当 期 首 残 高	13,800,000	3,576,112	19,805,827	△ 757,827	21,899,100	999,235	999,235	22,898,336
当 期 変 動 額								
剰余金の配当		△ 145,033	△ 145,033		△ 145,033			△ 145,033
土地圧縮積立金の取崩し		36	-		-			-
その他資産圧縮積立金の積立		△ 2,744	-		-			-
その他資産圧縮積立金の取崩し		27,512	-		-			-
特別償却準備金の取崩し		4,970	-		-			-
当期純利益		824,346	824,346		824,346			824,346
自己株式の取得				△ 1,779	△ 1,779			△ 1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						133,777	133,777	133,777
当期変動額合計	-	709,087	679,313	△ 1,779	677,533	133,777	133,777	811,311
当 期 末 残 高	13,800,000	4,285,200	20,485,140	△ 759,607	22,576,634	1,133,013	1,133,013	23,709,647

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価の把握が極めて困難なもの…移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
車両運搬具	2～10年

（会計方針の変更）

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

少額減価償却資産…取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却
長期前払費用…均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳額

建物	942,614 千円
構築物	146,518
機械及び装置	13,445
車両運搬具	1,746,570
工具器具及び備品	315,455
土地	11,212
ソフトウェア	126,657
計	3,302,474

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 37,262,168 千円

(3) 保証債務 2,762 千円

(4) 関係会社に対する短期金銭債権 123,730 千円

関係会社に対する短期金銭債務 566,866

関係会社に対する長期金銭債務 1,950,864

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 4,906,237 千円

営業取引以外の取引高の総額 214,218

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数 普通株式 2,457,216 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産(流動)	
未払費用	30,171 千円
未払事業税	23,687
その他	15,392
繰延税金資産(流動) 合計	69,251
繰延税金負債(流動)	
未収還付労働保険料	△ 121
繰延税金資産(流動) の純額	69,129
繰延税金負債(固定)	
土地圧縮積立金	460,373 千円
その他資産圧縮積立金	187,740
特別償却準備金	2,360
その他有価証券評価差額金	485,174
その他	162,823
繰延税金負債(固定) 合計	1,298,472
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	△ 566,873
役員退職引当金	△ 51,628
有価証券評価損	△ 67,777
減損損失	△ 246,533
資産除去債務	△ 61,357
その他	△ 63,885
繰延税金資産(固定) 小計	△ 1,058,057
評価性引当額	388,978
繰延税金資産(固定) 合計	△ 669,078
繰延税金負債(固定) の純額	629,394

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
中央ビルメンテナンス㈱ (札幌市東区)	千円 10,000	清掃業・警備業	% 100	借入金の 返済	千円 50,000	長期借入金	千円 350,000
	関係内容						
	役員の兼任等：6人 事業上の関係：事務所等の賃貸 車両の清掃、誘導 施設の清掃、警備			利息の支払	720	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、連結経営上、グループとしてのリスク管理の向上及び経営効率化を図るため、当社でグループ各社の余剰資金を集中し、一元的に管理・運用するためのものです。

なお、借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
中央バス観光開発(株) (小樽市)	千円 100,000	観光事業	% 100	スキー場 施設の賃貸	千円 253,672	売掛金	千円 63,540
	関係内容						
	役員の兼任等：4人 事業上の関係：スキー場施設、事務所等の賃貸 同社所有地の賃借						

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

スキー場施設の賃貸料については、総原価を勘案した上で合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
(株)泰進建設 (滝川市)	千円 152,000	建設業 不動産事業 介護福祉事業	% 100	資金の借入	千円 400,000	長期借入金	千円 400,000
	関係内容						
	役員の兼任等：5人 事業上の関係：施設の建築 事務所等の賃貸			利息の支払	599	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、連結経営上、グループとしてのリスク管理の向上及び経営効率化を図るため、当社でグループ各社の余剰資金を集中し、一元的に管理・運用するためのものであります。

なお、借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
(株)シービーツアーズ (札幌市中央区)	千円 10,000	旅行業	% 100	債務保証	千円 2,762	—	千円 —
	関係内容						
	役員の兼任等：3人 事業上の関係：貸切バスの被幹旋 事務所等の賃貸						

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、同社のANAセールス(株)ほか3社との取引に基づく債務について連帯保証をしているものであり、記載金額は当該債務の期末残高であります。なお、保証料は受領しておりません。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 関連会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
中央バス総業㈱ (札幌市中央区)	千円 40,000	物品販売業	% 37	車両燃料 等の購入	千円 1,153,751	買掛金	千円 116,802
	関係内容						
	役員の兼任等：8人 事業上の関係：車両燃料等の購入						

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

車両燃料については、当社と関連を有しない他の当事者を含め一括交渉を行い、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 当社は中央バス総業㈱の発行済株式総数の24%を所有しておりますが、会社法第308条第1項の規定により、議決権を有していません。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 役員

種類	会社名 (住所)	議決権等の 被所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員が議決権の過半数 を所有している会社等	杉商㈱ (小樽市)	% 0	車両燃料 等の購入	千円 331,672	買掛金	千円 40,985
	関係内容					
	役員の兼任等：0人 事業上の関係：車両燃料等の購入					

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

車両燃料については、当社と関連を有しない他の当事者を含め一括交渉を行い、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 当社取締役杉江俊太郎氏が議決権の過半数を保有しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	817円	50銭
(2) 1株当たり当期純利益	28円	42銭

8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。